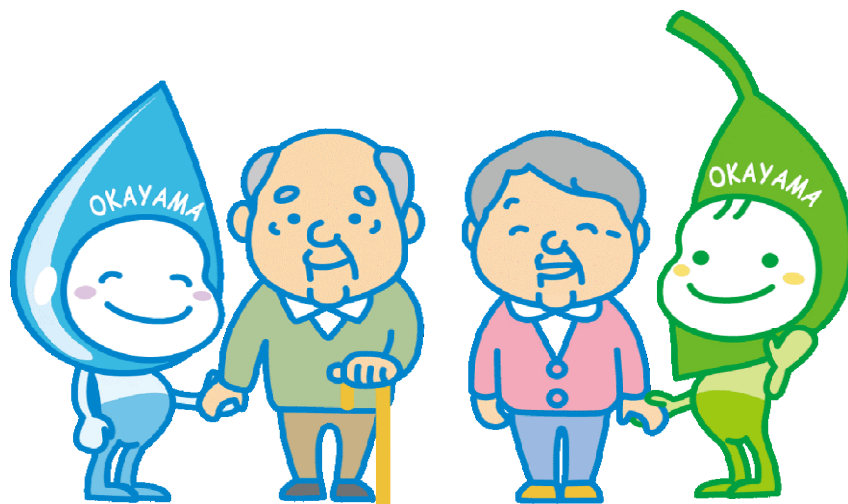


平成 24 年度

地域密着型サービス

集団指導資料



平成 25 年 2 月 6 日

岡山市保健福祉局 事業者指導課

目 次

日時：平成25年2月6日（水）13:30～

場所：岡山ふれあいセンター大ホール

■資料1 ■ 基準条例及び施行規則について

- ・ 主な関係法令 1
- ・ 介護保険サービス（地域密着型サービス）の人員、
設備及び運営に関する基準等に係る条例制定について 3

■資料2 ■ 指導監査について

- ・ 介護保険サービス事業者等に対する指導及び監督の実施方法 53
- ・ 岡山市事故報告取扱要領と様式 67
- ・ 平成23年度の事故報告集計 70

■資料3 ■ 平成24年度介護報酬改正に伴う注意点、 その他運営上の主な留意事項について

- ・ 地域密着型サービス共通事項 75
- ・ 認知症対応型通所介護 82
- ・ 小規模多機能型居宅介護 85
- ・ 認知症対応型共同生活介護 89
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 75
- ・ 平成25年度介護職員処遇改善加算の算定
及び平成24年度介護職員処遇改善加算の実績報告 100

■資料4 ■ 地域密着型サービスの各種情報提供について

- ・ 認知症介護各種研修（体系及び概要、実施スケジュール、
認知症介護指導者養成研修の募集ほか） 153
- ・ 「介護サービス情報の公表」制度の周知 172
- ・ たんの吸引 175
- ・ 各種感染症関係 184
- ・ 質問票 188

1 基準条例及び施行規則について

1 主な関係法令

- ・介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）
- ・介護保険法施行令（平成 10 年政令第 412 号）
- ・介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）

-
- ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準
↓
(平成 18 年厚生労働省令第 34 号)

◎岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
(平成 24 年市条例第 86 号)

◎岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則

- ・指定地域密着型介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準
(平成 18 年厚生労働省令第 36 号)

↓
◎岡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
(平成 24 年市条例第 91 号)

◎岡山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則

- ・指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準
(平成 18 年厚生労働省告示第 126 号)
- ・指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準
(平成 18 年厚生労働省告示第 128 号)

-
- ・指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について
(平成 18 年老計発第 0331004 号・老振発第 0331004 号・老老発第 0331017 号)

↓
◎介護保険法に基づき条例で規定された指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの基準等について

- ・指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について
(平成 18 年老計発第 0331005 号・老振発第 0331005 号・老老発第 0331018 号)

- ・通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成 12 年老企第 54 号）

◎岡山市の条例、規則、通知は岡山市のホームページでご確認ください。

※国の法令・通知等は、次の文献、ホームページ等でご確認ください。

文献：介護報酬の解釈 ①単位数表編 平成24年4月版（発行：社会保険研究所）
介護報酬の解釈 ②指定基準編 平成24年4月版（発行：社会保険研究所）
介護報酬の解釈 ③QA・法令編 平成24年4月版（発行：社会保険研究所）

ホームページ：

- ・厚生労働省 法令等データベースシステム
<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>
- ・総務省 法令データ提供システム
<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>
- ・厚生労働省 平成24年度介護報酬改定について
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/housyu/kaitei.html>
- ・厚生労働省 介護サービス関係Q&A
http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/index_qa.html
- ・WAM.NET（運営：独立行政法人福祉医療機構）
<http://www.wam.go.jp/>

介護保険サービス（地域密着型サービス）の人員、設備及び運営に関する基準に係る条例制定について

（平成25年4月1日施行）



岡山市 保健福祉局
事業者指導課 地域密着指導係

《 条例制定の概要 》

この資料は、本市独自基準の内容の概要をまとめています。なお、現時点では、条例施行規則は「案」、解釈通知は素案であり、内容が変わることがあります。（※独自基準以外の解釈通知については、従来どおりです。）

なお、文中の「法」は、「介護保険法（平成9年法律第123号）」のことです。

○独自基準について

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、施設においては、できる限り家庭に近い居住環境を整えるため、次の基本的な考え方から独自基準を制定しています。

- 1 公正，公平，適正の確保のため
- 2 プライバシー保護，人権擁護のため
- 3 利用者負担軽減のため
- 4 サービスの質向上のため



岡山市保健福祉局事業者指導課ホームページ（運営：岡山市）

http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00003.html

《 目 次 》

(基本方針等)	《頁》
1 暴力団員の排除	・・・ 1
2 虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施	・・・ 2
3 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業の実施	・・・ 3
4 地域包括支援センターとの連携	・・・ 4
(人員基準等)	
5 管理者の資格要件を設定（通所介護等）	・・・ 5
5-2 管理者の資格要件を設定（介護老人保健施設）	・・・ ー
6 生活相談員の資格要件を設定（特定施設）	・・・ ー
6-2 生活相談員の資格要件の緩和（特養等）	・・・ 7
6-3 生活相談員の資格要件の緩和（通所介護等）	・・・ 8
7 機能訓練指導員の資格要件を明確に	・・・ 10
8 ユニットリーダーの研修要件を明確に	・・・ 11
(設備基準)	
9 入所、居住施設は耐火、準耐火構造を義務付け	・・・ ー
10 ショートステイ、特養の居室定員は原則として1人に、サービス提供上必要と認められる場合は2人も可	・・・ 13
11 ショートステイ、特養、老健の食堂を居室階ごとに設置	・・・ 14
12 ショートステイ、特養、老健の浴室、便所はプライバシーを確保	16
13 ユニット型事業所、施設の廊下幅を緩和	・・・ ー
14 居住、通所型施設の便所を利用しやすく	・・・ 18
(運営基準)	
15 多様な手法を用いた評価	・・・ 19
16 成年後見制度の活用支援	・・・ 20
17 研修の機会確保	・・・ 21
18 別居親族への訪問系サービス提供を制限	・・・ 22
19 訪問入浴介護での計画作成	・・・ ー
20 デイサービスで、ニーズに応じた機能訓練	・・・ 25
21 デイケアでのリハビリ実施を明確化	・・・ ー
22 通所型施設の身体的拘束の禁止	・・・ 26
23 通所サービスでの送迎体制整備	・・・ 27
24 ショートステイ利用日数を要介護認定期間の1/2以下	・・・ ー
25 運営規程の整備	・・・ 28
26 非常災害対策の充実	・・・ 31
27 記録の保存期間を2年から5年へ延長	・・・ 33

1 暴力団員の排除

○基準条例

事業者の役員又は事業所の管理者が岡山市暴力団排除基本条例に定める暴力団員でないこととする規定を新設します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

介護保険サービスの事業活動により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団員を排除し、利用者が安心してサービスの利用ができる環境を整備します。

【地域密着型サービスの例】

（指定地域密着型サービスの事業の一般原則）

第3条 法第78条の2第1項の条例で定める数は、29人以下とする。

2 法第78条の2第4項第1号の条例で定める者は、法人とする。

3 前項に定める者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。

以下（略）

《解釈通知の素案》

（暴力団員の排除）

介護保険事業により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、指定地域密着型サービス事業者の役員及び当該指定に係る事業所の管理者（以下「役員等」という。）は、暴力団員であってはならないことを規定したものである。そのため、本市においては、指定地域密着型サービス事業者の指定を受けようとする者は申請書に、役員等の変更に伴うものは変更届に、役員等が暴力団員でない旨の誓約書に役員等名簿を添付して提出しなければならないこととする。ただし、平成25年4月1日において現に指定を受けている全ての指定地域密着型サ

サービス事業者は、同日における当該指定に係る事業所の役員等である者について、前記にかかわらず、平成25年4月末日までに、役員等が暴力団員でない旨を誓約書に役員等名簿を添付して市長に提出するものとする。

2 虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施

○基準条例

利用者の人権擁護、虐待防止等のため、責任者の設置、研修の実施等を努力義務とする規定を追加します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

利用者の人権の尊重を図り、虐待の防止を推進することは、介護保険サービスにおいて重要であることから、虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施の規定を設けます。なお、障害福祉サービスでは、「利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。」と厚生労働省令で規定されています。

【地域密着型サービスの例】

（指定地域密着型サービスの事業の一般原則）

第3条 （略）

2，3 （略）

4 指定地域密着型サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

5 指定地域密着型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

以下 （略）

《解釈通知の素案》

（人権の擁護及び虐待の防止等）

指定地域密着型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための体制の確保に係る責任者（以下「虐待防止責任者」という。）を選任すること。

指定地域密着型サービス事業者は、従業者に対し、「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の趣旨及び内容を十分に踏まえた研修を実施しなければならない。

3 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業の実施

○基準条例

社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業の実施を努力義務とする規定を追加します。

○対象サービス

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○条例の考え方

社会福祉事業を行うことを目的として設立された社会福祉法人は、福祉サービスの利用者の保護及び地域における社会福祉の推進を図ることが重要な目的であると考えられることから、「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の実施を努力義務とします。

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の例】

（基本方針）

第152条 （略）

2 （略）

3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、生計困難者等に指定地域密着型介護老人福祉施設サービスの提供を行うに当たり、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業の適用を受け、指定地域密着型介護老人福祉施設における施設サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額についての軽減を実施するよう努めなければならない。

《解釈通知の素案》

（利用者負担額軽減制度事業）

社会福祉法人は、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であるこ

とから、「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の適用を受け、利用者負担額（食費及び居住費に係る利用者負担額を含む。）の軽減を実施するよう努めることにより、福祉サービス利用者の利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図ることとしたものである。

（内容及び手続の説明及び同意）

指定地域密着型介護福祉施設は、入所者に対し適切な指定地域密着型介護福祉施設サービスを提供するため、その提供に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の運営規程の概要、従業者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業の概要等の入所申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該施設から指定地域密着型介護福祉施設サービスの提供を受けることにつき同意を得なければならない。なお、当該同意については、入所者及び指定地域密着型介護老人福祉施設双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましい。

4 地域包括支援センターとの連携

○基準条例

サービスの提供等に際しての連携先に地域包括支援センターを追加します。また、地域包括支援センターが開催する地域ケア会議への求めがあった場合の参加を努力義務とします。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

第5期計画の基本目標にもなっている「地域包括ケアシステム」では、地域包括支援センターが重要な位置付けとなることから、地域の包括的な支援に向けて、地域包括支援センターとの連携を強化します。

【地域密着型サービスの例】

（地域密着型サービスの事業の一般原則）

第3条 （略）

2～5 （略）

6 指定地域密着型サービス事業者は、指定地域密着型サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、本市、地域包括支援センター（法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターをい

う。以下同じ。), 地域密着型サービス事業者又は居宅サービス事業者(居宅サービス事業を行う者をいう。以下同じ。)その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

- 7 指定地域密着型サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めなければならない。

《解釈通知の素案》

(地域包括支援センターとの連携等)

地域包括ケアシステムでは、地域包括支援センターが重要な位置付けとなることから、指定地域密着型サービス事業者は、地域における包括的な支援に向けて、地域包括支援センターとの連携に努めることとしたものである。

指定地域密着型サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めること。なお、地域ケア会議に参加した場合は、専門的な見地からの意見を述べるよう努めること。

5 管理者の資格要件を設定（通所介護等）

○基準条例

現行の従うべき基準の内容については、国の基準どおりとし、管理者の資格要件を追加します。また、同等以上の能力を有すると認められる者について、規則において明確にします。

○対象サービス

通所介護（療養通所介護を除く。）、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）

地域密着型特定施設入居者生活介護

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○条例の考え方

管理者は、従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行い、基準を遵守させるために必要な指揮命令を行う等重要な責務を担う者ですが、国の基準にはその資格要件について規定されていないため、管理者の資格要件を追加します。なお、その資格要件については、特別養護老人ホームの長の基準に合わせます。

○経過措置

平成25年4月1日に当該事業所等の管理者である者については、2年間の経過措置があります。ただし、平成25年4月2日以降に当該事業所等の管理者となる場合は、資格要件が必要（経過措置なし）となります。

【認知症対応型通所介護の例】

(管理者)

第64条 (略)

3 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業（同法第2条第1項に規定する社会福祉事業をいう。以下同じ。）に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者であって、規則で定めるものでなければならない。

【規則の案】

(管理者)

第7条 条例第64条第3項、第68条第3項、第133条第2項及び第168条第2項（第191条において準用する場合を含む）に規定する規則で定めるものは、次の各号のいずれかを満たす者とする。

- (1) 法第8条及び第8条の2に規定する事業又は施設の常勤の従業者として業務に従事した期間が通算して2年以上である者
- (2) 社会福祉施設長資格認定講習課程を修了した者とする。

《解釈通知の素案》

(管理者)

単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、その者の実績等から、当該事業所を適切に管理運営する能力を有すると認められ、管理者の職務を遂行する熱意と能力を有する者であって、次のいずれかに該当するものを充てるものとする。

- ① 社会福祉主事任用資格を有する者
- ② 社会福祉事業に2年以上従事した者
- ③ 介護保険事業に常勤の従業者として2年以上従事した者
- ④ 社会福祉施設長資格認定講習課程を修了した者

その他については、基準省令解釈通知のとおりとする。



6-2 生活相談員の資格要件の緩和（特養等）

○基準条例

厚生労働省令には明記されておらず、解釈通知において規定されている生活相談員の資格要件について追加します。また、社会福祉主事等と同等以上の能力を有すると認められる者について、規則において明確にします。

○対象サービス

短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護
介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○条例の考え方

社会福祉主事等と同等以上の能力を有すると認められる者について、介護支援専門員を生活相談員の資格要件に追加することとします。

【地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護の例】

（従業者の員数）

第153条 （略）

（1）生活相談員 1 以上
（略）

5 第1項第2号の生活相談員は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者であつて、規則で定めるものとし、常勤のものでなければならない。以下 略

社会福祉法（昭和26年法律第45号）

（資格等）

第19条 社会福祉主事は、（略）次の各号のいずれかに該当するもののうちから任用しなければならない。

- 一 学校教育法に基づく大学、旧大学令に基づく大学、旧高等学校令に基づく高等学校又は旧専門学校令に基づく専門学校において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者
- 二 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者
- 三 社会福祉士
- 四 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者
- 五 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者として厚生労働省令で定めるもの（下記参照）

社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）

(法第19条第1項第5号に規定する厚生労働省令で定める者)

第1条の2 社会福祉法第19条第1項第5号に規定する厚生労働省令で定める者は、次のとおりとする。

一 精神保健福祉士

二 学校教育法に基づく大学において、法第19条第1項第1号に規定する厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて、学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者

【規則の案】

(生活相談員)

第5条 (略)

2 条例第132条第3項及び第153条第5項に規定する規則で定めるものは、介護支援専門員とする。

《解釈通知の素案》

(生活相談員)(新規)

生活相談員については、その者の実績等から、入所者の生活の向上を図るため適切な相談、援助等を行う能力を有すると認められる者であって、次のいずれかに該当するものを充てるものとする。

- ① 社会福祉主事任用資格を有する者
- ② 介護支援専門員

6-3 生活相談員の資格要件の緩和 (通所介護等)

○基準条例

厚生労働省令には明記されておらず、解釈通知において規定されている生活相談員の資格要件について追加します。また、社会福祉主事等と同等以上の能力を有すると認められる者について、規則において明確にします。

○対象サービス

通所介護（療養通所介護を除く。）、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）

○条例の考え方

社会福祉主事等と同等以上の能力を有すると認められる者について、募集した意見の内容を踏まえて、介護支援専門員の登録を受けている者に加え、一定の要件を満たす介護福祉士についても、生活相談員の資格等要件に追加することとし、詳細は規則において明確にします。

【認知症対応型通所介護の例】

（従業者の員数）

第63条 （略）

（1）生活相談員

（略）

- 2 前項第1号の生活相談員は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者であって、規則で定めるものでなければならない。

【規則の案】

（生活相談員）

第5条 条例第63条第2項に規定する規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（1）介護支援専門員の登録を受けている者

（注）介護支援専門員の登録を受けている者をいい、登録とは別に専門員証の交付を受けていない者を含みます。

（2）介護福祉士であって、次に掲げる事業の業務に常勤の介護職員として従事した期間が通算して5年以上である者

ア 法第8条第7項に規定する通所介護

イ 法第8条第17項に規定する認知症対応型通所介護

ウ 法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護

エ 法第8条の2第15項に規定する介護予防認知症対応型通所介護

《解釈通知の素案》

（生活相談員）

生活相談員については、その者の実績等から、利用者の生活の向上を図るため適切な相談、援助等を行う能力を有すると認められる者であって、次のいずれかに該当するものを充てるものとする。

① 社会福祉主事任用資格を有する者

② 介護支援専門員の登録を受けている者（専門員証の交付を受けていない

者を含む。)

- ③ 介護福祉士であって、規則に定めるデイサービスの事業に常勤の介護職員として5年以上従事した者（5年間の実務経験の要件が達成された時点と介護福祉士の資格取得時点との前後関係は問わない。）

なお、条例施行に伴い、「通所介護事業所等における生活相談員の任用資格について」（平成24年7月4日付け岡事指第254号。岡山市保健福祉局事業者指導課長通知）は廃止する。

7 機能訓練指導員の資格要件を明確に

○基準条例

厚生労働省令には明記されておらず、解釈通知において規定されている機能訓練指導員の資格要件について、規則において明確にします。

○対象サービス

通所介護（療養通所介護を除く。）、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）

地域密着型特定施設入居者生活介護

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【認知症対応型通所介護の例】

（従業者の員数）

第63条 （略）

（3）機能訓練指導員 1以上

（略）

- 5 第1項第3号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者であって、規則で定めるものとし、当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

以下（略）

【規則の案】

（機能訓練指導員）

第6条 条例第63条第5項、第132条第5項及び第153条第9項に規定する規則で定めるものは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師とする。

※規則の案の内容は、解釈通知の内容と同趣旨です。

《解釈通知の素案》

（機能訓練指導員）

機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者であって、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有するもの（以下「資格を有する機能訓練指導員」という。）とする。

なお、平成24年8月1日において現に指定を受けている認知症対応型通所介護事業所については、「通所介護事業所等における機能訓練指導員の配置について」（平成24年7月4日付け岡事指第255号。岡山市保健福祉局事業者指導課長通知）により、機能訓練指導員の配置の経過措置を設けているため、この通知の適用を受ける事業所にあつては、平成25年6月30日までに資格を有する機能訓練指導員を配置し、その旨を届け出ること。

（機能訓練）（変更）

指定認知症対応型通所介護は、利用者の残存する身体機能等を活用して生活機能の維持又は向上を図るための機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望を踏まえて適切に提供すること。

また、日常生活及びレクリエーション、行事の実施等に当たっても、その効果を配慮するものとし、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者個々の心身の状況に応じたサービス提供に努めること。

なお、利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、当該事業所の生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えない。

8 ユニットリーダーの研修要件を明確に

○基準条例

厚生労働省令には明記されておらず、解釈通知において規定されているユニットリーダーのうち研修要件を満たす者の員数について、明確にします。また、研修要件について、規則において明確にします。

○対象サービス（ユニット型のみ）

短期入所生活介護、短期入所療養介護（これらの介護予防サービスを含む。）
介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
介護老人保健施設、介護療養型医療施設

○経過措置

ユニットリーダー研修を修了した者の員数について、当分の間、ユニットリーダー以外でユニットリーダー研修を修了した者（当該事業所等の管理者及び従業者）を含めることとします。

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の例】

（勤務体制の確保等）

第189条 （略）

2 （略）

（3）ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

（4）前号のユニットリーダーのうち2人以上（2ユニット以下のときは1人以上）の者は、規則で定めるものとする。この場合において、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設と当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に併設するユニット型指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第173条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業所をいう。）又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所（指定介護予防サービス等基準条例第157条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所をいう。）とは、同一の施設とみなすことができる。

以下（略）

【規則の案】

（ユニットリーダー）

第12条 条例第189条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。

※規則の案の内容は、解釈通知の内容と同趣旨です。

国の解釈通知をそのまま適用します。



10 ショートステイ、特養の居室定員は原則として1人に、サービス提供上必要と認められる場合は2人も可

○基準条例

特養の居室定員は国の基準どおりとし、短期入所生活介護の居室定員を特養の基準に合わせ、原則1人、サービス提供上必要と認められる場合は2人とすることができることとします。また、2人とすることができる基準について、規則において明確にします。

○対象サービス（従来型のみ）

短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○条例の考え方

居住環境に配慮し、プライバシーが確保された居室の整備を基本とするため、特養の居室定員は国の基準どおりとします。なお、短期滞在であっても居室の考え方は特養と同様なので、ショートステイの居室定員を特養の居室定員に合わせます。

○経過措置

平成25年4月1日において現に指定を受けている事業者の当該指定に係る事業所等の居室の定員は4人以下とすることとします。ただし、施行日後に増築され、又は全面的に改築された部分を除きます。

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の例】

（設備）

第154条 （略）

（1）居室

ア 一の居室の定員は、1人とすること。ただし、規則で定める入所者への指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。

以下（略）

【規則の案】

（居室）

第8条 条例第154条第1項第1号アただし書に規定する規則で定める入所者への指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供上必要と認められる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

（1）夫婦等の家族で居室を利用する場合

（2）入所者の経済的負担の軽減、地域の実情等により、2人部屋の整備が必要であると認められ、かつ、次のいずれにも該当する場合

- ア それぞれの入所者が専用する区画は、窓に面していること。
- イ 入所者同士の視線が遮断され、入所者のプライバシーが十分に確保されていること。
- ウ 利用者同士の視線を遮断する仕切りは、利用者の安全を確保するに足りる適切な素材を用いていること。
- エ 容易に個室に転換できるよう設計上の工夫に努めていること。

《解釈通知の素案》

(居室)(新規)

入所者の日常生活には個室が不可欠なことから、居室の定員は1人とする。ただし、夫婦等の家族で居室を利用する場合や入所者の経済的負担の軽減、地域の実情等によりサービスの提供上必要と認められる場合は、2人部屋とすることができる。なお、夫婦等の家族以外で居室を利用する2人部屋は、次のとおりとする。

- ① それぞれの入所者が専用する区画は、窓に面していなければならない、2人部屋を仕切って窓のない区画を設けることは認められない。
- ② 入所者同士の視線が遮断され、入所者のプライバシーの確保を前提にした上で、居室を隔てる仕切りについて、カーテンなどで仕切られているものは認められず、パーティション、家具等入所者の安全を確保するに足りる素材でなければならない。
- ③ 2人部屋の整備の要件として、「入所者の経済的負担の軽減、地域の実情等」を定めているところであるが、入所者負担の仕組み、入所者のニーズ及び本市における施設の整備数は、その時々で変動することが見込まれることから、容易に個室に転換できるよう設計上の工夫に努めていることが必要である。

11 ショートステイ、特養、老健の食堂を居室階ごとに設置

○基準条例

従来型サービスについて、食堂の位置等についての規定を追加します。なお、当該階に設ける居室の定員の合計数が5人以下の場合の例外規定を設け、詳細については規則において明確にします。

○対象サービス（従来型のみ）

短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護
 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 介護老人保健施設

○条例の考え方

利用者の居室のある階ごとに居室に近接して食堂を設置することで、利用者及び従業者の食堂への移動負担を軽減することができます。

○経過措置

平成25年4月1日において現に指定を受けている事業者の当該指定に係る事業所等については、食堂の位置の規定は適用しません。ただし、施行日後に増築され、又は全面的に改築された部分を除きます。

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の例の例】

(設備)

第154条 指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。

(略)

(7) 食堂及び機能訓練室

(略)

イ 食堂は、居室のある階ごとに居室に近接して設けるものとし、各階ごとの面積は、2平方メートルに当該階に設ける居室の入所定員の合計数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、規則で定める基準を満たすときは、この限りでない。

ウ 必要な備品を備えること。

以下(略)

【規則の案】

(食堂)

第11条 条例第154条第1項第7号イただし書に規定する規則で定める基準は、当該階に設ける居室の定員の合計数が5人以下で、利用者の食堂への往来に支障が生じないと認められることとする。

《解釈通知の素案》

(食堂及び機能訓練室)(新規)

- (1) 食堂及び機能訓練室の合計した面積を3平方メートルに当該事業所の利用定員を乗じて得た面積以上確保した上で、居室のある階ごとの食堂の面積は、2平方メートルに当該階に設ける居室の定員の合計数を乗じて得た面積以上でなければならないとしたものである。ただし、当該階に設ける居室の定員の合計数が5人以下の場合で、利用者の食堂への往来に支障がない場合には、当該階に食堂を設けないことができる。
- (2) 機能訓練室については、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保することができる場合であれば、食堂と同一の場所として差し支えない。

12 ショートステイ，特養，老健の浴室，便所はプライバシーを確保

○基準条例

浴室及び便所の設備基準を追加します。なお，脱衣室及び便所の詳細については，規則において明確にします。

○対象サービス（便所は従来型のみ）

短期入所生活介護，介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設，地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

介護老人保健施設

○条例の考え方

利用者のプライバシーを確保し，安全に安心して入浴ができる環境を整えます。また，利用者のプライバシーを確保した便所を整備します。

○経過措置

平成25年4月1日において現に指定を受けている事業者の当該指定に係る事業所等の浴室及び便所の基準は，厚生労働省令の規定によることができます。ただし，施行日後に増築され，又は全面的に改築された部分を除きます。

【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の例】

（設備）

第154条 指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は，次のとおりとする。

（1），（2）（略）

（3）浴室

ア 浴槽を1つとすること。

イ 規則で定める規準に従い，浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし，要介護者等が一の脱衣室を利用している際は，他の要介護者等を入室させない等，プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は，一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。

ウ 浴室の扉は，プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いること。

エ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。

オ アからエまでに掲げるもののほか，要介護者が入浴するのに適したものとすること。

（4）（略）

（5）便所

ア 居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

イ 便所は，規則で定める基準を満たすものとすること。

ウ プザー又はこれに代わる設備を設けること。

エ アからウまでに掲げるもののほか、要介護者が使用するのに適したものとする。

以下（略）

【規則の案】

（浴室）

第9条 条例第154条第1項第3号イ及び第182条第1項第2号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。

- (1) 脱衣室は、浴室と扉及び壁で仕切られていること。
- (2) 脱衣室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。
- (3) 脱衣室は、廊下又は広間に直接面して設けていること。

《解釈通知の素案》

（浴室）（新規）

- ① 浴室には、浴槽を1つとし、原則として、浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし、要介護者等が一の脱衣室を利用している際は、他の要介護者等を入室させない等、プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は、一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。
- ② 脱衣室は、浴室と扉及び壁で仕切られており、廊下又は広間に直接面して設けていること。
- ③ 浴室及び脱衣室の扉が、カーテンなどで仕切られているものは認められず、プライバシーの確保を前提にした上で、入所者の安全に配慮した適切な素材を用いなければならない。ただし、入所者へのサービス提供上必要と市長が認める場合は、この限りでない。

【規則の案】

（便所）

第10条 条例第154条第1項第5号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。

- (1) 便所ごとに扉及び壁で仕切られていること。
- (2) 便所の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。

《解釈通知の素案》

（便所）

便所の扉は、カーテンなどで仕切られているものは認められず、プライバシーの確保を前提にした上で、入所者の安全に配慮した適切な素材を用いなければならない。ただし、入所者へのサービス提供上必要と市長が認める場合は、この限りでない。

14 居住、通所型施設の便所を利用しやすく

○基準条例

グループホーム及び通所系サービスに便所等の基準を設けます。

○対象サービス

通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（これらの介護予防サービスを含む。）、療養通所介護、複合型サービス

○条例の考え方

便所等の基準を設け、利用者が安心してサービスを利用できる環境を整備します。また、グループホームについては、便所の個数の基準を設けることにより、入居者が安心して生活できる環境を整備します。

○経過措置

平成25年4月1日において現に指定を受けている事業者の当該指定に係る事業所については、便所の規定は適用しません。ただし、施行日後に増築され、又は全面的に改築された部分を除きます。

【認知症対応型通所介護の例】

（設備及び備品等）

第65条 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室、便所、洗面設備及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1)、(2) (略)

(3) 便所 要介護者が使用するのに適したものとすること。

以下(略)

【認知症対応型共同生活介護の例】

第115条 (略)

2 共同生活住居は、その入居定員(略)を5人以上9人以下とし、居室、居間、食堂、台所、浴室、便所及び洗面設備を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他利用者が日常生活を営む上で必要な設備を設けるものとする。

3～5 (略)

6 便所は、居室ごとに設けるか、又は共同生活住居ごとにその入居定員の3分の1以上の数を設けるものとし、要介護者が使用するのに適したもの

とすること。

以下（略）

《解釈通知の素案》

（便所）

便所は，居室ごとに設けることが望ましい。ただし，共同生活住居ごとにその入居定員の3分の1以上の数設けることとしても差し支えない。この場合にあつては，共同生活室の1か所に集中して設けるのではなく，2か所以上に分散して設けることが望ましい。なお，居室ごとに設ける方式と，共同生活住居ごとに設ける方式とを混在させても差し支えない。

15 多様な手法を用いた評価

○基準条例

自主評価だけでなく，多様な評価の手法を用いて評価を行うことを義務とします。さらに，特定施設，特養，老健については，外部の者による評価及びそれらの結果の公表を努力義務とします。

○対象サービス

全サービス

○条例の考え方

サービスの質の評価方法については，自主評価だけでなく，多様な評価の手法を用いることとし，様々な視点から客観的にサービスの質の評価を行い，より良いサービスを提供することを目的とします。さらに，特定施設，特養，老健については，外部評価を努力義務とすることで，自己評価では見えない視点からのサービスの質向上が期待できます。

【認知症対応型通所介護の例】

（指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針）

第71条 （略）

2 指定認知症対応型通所介護事業者は，多様な評価の手法を用いてその提供する指定認知症対応型通所介護の質の評価を行い，常にその改善を図らなければならない。

【小規模多機能型居宅介護の例】

（指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針）

第23条 （略）

2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は，多様な評価の手法を用いてその

提供する指定小規模多機能型居宅介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

《解釈通知の素案》

(サービスの質の評価)

提供された介護サービスについては、目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うとともに、必要に応じて認知症対応型通所介護計画の変更を行うなど、その改善を図らなければならない。

サービスの評価は、自ら行う評価に限らず、第三者などの外部の者による評価など、多様な評価の手法を用いて、様々な視点からサービスの質の評価を行わなければならない。

また、より良いサービスの提供のために、その評価の結果を踏まえ、常にサービスの質の改善を図らなければならない。

(なお、外部評価機関については、現在指定小規模多機能型居宅介護事業所において実施されている都道府県が指定する外部評価機関に限らない。外部評価結果の公表については、利用者及び利用者の家族へ提供するほか、事業所内の外部の者にも確認しやすい場所に掲示する方法や、インターネットを活用する方法などが考えられる。)

16 成年後見制度の活用支援

○基準条例

成年後見制度の活用支援について追加します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

適正な契約手続等の支援の促進を図るため、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援することを明記します。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の例】

(指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的取扱方針)

第24条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。

《解釈通知の素案》

(指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の具体的取扱方針)

成年後見制度は、さまざまな障害により判断能力が十分でない者(認知症高齢

者、知的障害者、精神障害者など）の財産管理や介護サービスの利用契約などを、成年後見人等が本人に代わり行うことにより、このような者の財産や権利を保護し支援する制度である。

指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適正な契約手続等を行うために成年後見制度の活用が必要と認められる場合（利用者自身では、各種契約、不動産・預貯金等の財産の管理等が困難であり、利用者の財産や権利を保護し支援する必要がある場合等）は、地域包括支援センターや市町村担当課等の相談窓口を利用者又は家族に紹介する等関係機関と連携し、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。

17 研修の機会確保

○基準条例

研修計画の作成、研修の実施、計画的な人材育成の規定を追加します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

従業者の資質向上のために、研修計画を作成、当該計画に従った研修の実施を義務付けます。また、安定した事業運営のために、計画的な人材育成を事業者の努力義務とします。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の例】

（勤務体制の確保等）

第33条 （略）

4 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の資質の向上のために研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。

5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。

《解釈通知の素案》

（研修の実施及び人材育成）

指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等の質の向上を図るために作成する「研修計画」は、当該事業所におけるサービス従業者の資質向上のための研修内容の全体像と当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに、個別具体的な研修の目標、内容、実施時期等を定めた計画を策定すること。なお、当該研修には、高齢者の人権擁護、虐待防止等の内容が含まれていなければならない。

また、作成した研修計画に従い、当該事業所内で研修を実施するとともに、研修機関が実施する研修への参加の機会を確保するなど従業者の計画的な人材育成に努

めなければならない。

18 別居親族への訪問系サービス提供を制限

○基準条例

訪問介護員等が、その別居親族に対するサービス提供を制限する規定を新設します。また、別居親族に対するサービス提供を制限する親族の範囲について、規則において明確にします。

○対象サービス

訪問介護、訪問看護（これらの介護予防サービスを含む。）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

○条例の考え方

家族介護と保険給付対象サービスを明確に区分します。ただし、利用者が離島、山間のへき地その他の地域であって、その別居の親族からサービスの提供を受けなければ、必要なサービスの見込量を確保することが困難であると市長が認めるものについて例外規定を設け、詳細については規則において明確にします。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の例】

（同居家族に対するサービス提供の禁止）

第27条 （略）

（別居親族に対するサービス提供の制限）

第28条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に、その別居の親族である利用者であって、規則で定めるものに対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービス及び随時訪問サービスを除く。）の提供をさせてはならない。ただし、別居の親族である利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護が規則で定める基準に該当する場合には、この限りでない。

【規則の案】

（別居の親族）

第2条 条例第28条及び第54条に規定する規則で定める者は、従業者との関係が、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 配偶者
- (2) 3親等内の血族及び姻族

〈3親等内の血族〉

子、孫、ひ孫、兄弟姉妹、おい・めい、おじ・おば、父母、祖父母、曾祖父母

〈3親等内の姻族〉

子の配偶者、孫の配偶者、ひ孫の配偶者、兄弟姉妹の配偶者、おい・めいの配偶者、おじ・おばの配偶者

配偶者の兄弟姉妹、配偶者のおい・めい、配偶者のおじ・おば、配偶者の父母、配偶者の祖父母、配偶者の曾祖父母

（別居の親族に対する定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係るサービス提供の制限の例外）

第3条 条例第28条ただし書に規定する規則で定める基準のうち条例第5条第1号に規定するサービス（以下この条において「定期巡回サービス」という。）については、次の各号のいずれにも該当する場合とする。

- (1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者が離島、山間のへき地その他の地域であって、その別居の親族から定期巡回サービスの提供を受けなければ、必要な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の見込量を確保することが困難であると市長が認める地域に住所を有すること。
 - (2) 定期巡回サービスが介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者又は法第47条第1項第1号に規定する基準該当居宅介護支援の事業を行う者の作成する居宅サービス計画に基づいて提供されること。
 - (3) 定期巡回サービスが条例第26条第1項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づいて提供されること。
 - (4) 定期巡回サービスが入浴、排泄、食事等の介護をその主たる内容とすること。
 - (5) 定期巡回サービスを提供する訪問介護員等の当該定期巡回サービスに従事する時間の合計時間が当該訪問介護員等が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に従事する時間の合計時間のおおむね2分の1を超えないこと。
- 2 条例第28条ただし書に規定する規則で定める基準のうち条例第5条第4号に規定するサービス（以下この条において「訪問看護サービス」という。）については、次の各号のいずれにも該当する場合とする。
- (1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者が離島、山間のへき地その他の地域であって、その別居の親族から訪問看護サービスの提供を受けなければ、必要な指定定期巡回・随時対応型訪

問介護看護の見込量を確保することが困難であると市長が認める地域に住所を有すること。

- (2) 当該訪問看護サービスが法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者又は法第47条第1項第1号に規定する基準該当居宅介護支援の事業を行う者の作成する居宅サービス計画に基づいて提供されること。
- (3) 当該訪問看護サービスが条例第26条第1項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画に基づいて提供されること。
- (4) 当該訪問看護サービスを提供する看護師等の当該訪問看護サービスに従事する時間の合計時間が当該看護師等が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護に従事する時間の合計時間のおおむね2分の1を超えないこと。

3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、条例第28条ただし書及び前2項の規定に基づき、訪問介護員又は看護師等にその別居の親族である利用者に対する定期巡回サービス又は訪問看護サービスの提供をさせる場合において、当該利用者の意向及び当該利用者に係る定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画の実施状況等からみて、当該定期巡回サービス又は訪問看護サービスが適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員又は看護師等に対し適切な指示を行う等の必要な措置を講じなければならない。

《解釈通知の素案》

(別居親族に対する訪問介護サービス提供の制限(訪問介護))

別居親族に対するサービス提供については、原則として、禁止することとし、例外的に、離島、山間のへき地その他の地域であって、その別居の親族から指定訪問介護等を受けなければ、必要な訪問介護等の見込量を確保することが困難であると市長が認めた地域に限り、その別居の親族に対するサービス提供を認めることとしたものであるが、その運用については、次のとおりとする。

- ① 市長が認める地域は、厚生労働大臣が定める地域(平成24年厚生労働省告示第120号)とする。
- ② 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は、当該事業所の訪問介護員等に、当該訪問介護員等と当該事業所の利用者との関係が配偶者又は3親等内の血族及び姻族に該当する者(以下「別居親族」という。)に対する訪問介護を行わせる場合は、あらかじめ、別居親族に対する訪問介護が認められるための要件を満たしていることを確認できる書類を市長に届け出なければならない。
- ③ 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等は、当該訪問介護員等と当該事業所の利用者との関係が別居親族である者に対しての訪問介護の実施が計画された場合は、直ちに、管理者及びサービス提供責任者にその旨を報告しなければならない。
- ④ 市長は、要件に反した訪問介護が行われている場合のほか、いったん認めた別居親族に対する訪問介護について、事後的にその要件を満たしていないと認

めるときは、保険給付を行わず、又は既に支払った保険給付の返還を求めるものとする。

- ⑤ 訪問介護員等が別居親族の訪問介護に従事する時間の合計時間が当該訪問介護員等の訪問介護に従事する時間の合計時間のおおむね2分の1を超えなという要件は、別居親族の訪問介護が「身内の世話」ではなく、「訪問介護事業所の従業者による介護」として行われることを担保する趣旨で設けたものである。指定訪問介護事業者は、こうした趣旨を踏まえ、訪問介護員等と当該事業所の利用者との間に親族関係があるかどうかを確認するものとし、管理者及びサービス提供責任者に対して必要な指揮命令を行うこと。

(注) サービスの種類により制限の内容が異なりますのでご注意ください。

20 デイサービスで、ニーズに応じた機能訓練

○基準条例

必要な機能訓練の提供を明記します。

○対象サービス

通所介護、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）
療養通所介護

○条例の考え方

通所介護のサービスの質向上を図る観点から、生活機能の改善又は維持のための機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望を踏まえて適切に提供することを明記します。

【認知症対応型通所介護の例】

（指定認知症対応型通所介護の具体的取扱方針）

第72条 指定認知症対応型通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。

(1)～(7) (略)

(8) 指定認知症対応型通所介護は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、生活機能の改善又は維持のための機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望を踏まえて適切に提供すること。

以下（略）

《解釈通知の素案》

(機能訓練)

指定認知症対応型通所介護は、利用者の残存する身体機能等を活用して生活機能の維持又は向上を図るための機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望を踏まえて適切に提供すること。

また、日常生活及びレクリエーション、行事の実施等に当たっても、その効果を配慮するものとし、利用者の生活意欲が増進されるよう利用者個々の心身の状況に応じたサービス提供に努めること。

なお、利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、当該事業所の生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えない。

22 通所型施設の身体的拘束の禁止

○基準条例

身体的拘束等を禁止する規定を追加します。

○対象サービス

通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）、療養通所介護

○条例の考え方

身体的拘束等の原則禁止を推進することは、通所サービスにおいても必要であることから、身体的拘束の禁止の規定を設けます。なお、入所・入居サービスにおいては、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を原則禁止する旨が厚生労働省令で規定されています。

【認知症対応型通所介護の例】

(指定認知症対応型通所介護の具体的取扱方針)

第72条 指定認知症対応型通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。

(1)～(4) (略)

(5) 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならないこと。

(6) 指定認知症対応型通所介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこと。

以下（略）

《解釈通知の素案》

（身体的拘束の禁止）

指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっては、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。なお、条例第81条第2項の規定に基づき、当該記録は、その完結の日から5年間保存しなければならない。

23 通所サービスでの送迎体制整備

○基準条例

送迎体制の整備に努める旨の規定を追加します。

○対象サービス

通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）、療養通所介護

○条例の考え方

送迎については、基本サービス費に包括されていることから、利用者のニーズに対応できるよう送迎体制の整備に努めるものとする。

【認知症対応型通所介護の例】

（指定認知症対応型通所介護の具体的取扱方針）

第72条 （略）

3 指定認知症対応型通所介護事業者は、必要に応じ、利用者の送迎が可能となるよう、体制の整備に努めるものとする。

《解釈通知の素案》

(送迎体制の整備)

指定認知症対応型通所介護の提供に係る利用者の送迎については、基本サービス費に包括されていることから、必要に応じ、利用者の希望に対応できるよう送迎体制の整備に努めること。

利用者の送迎時には、送迎車両への乗降介助や降車後における移動等の介助を要するなど、より事故の危険性が高いため、利用者の安全性の確保に配慮した送迎計画を立て、計画的に実施すること。

なお、利用者の送迎の安全の確保・向上の観点から、当該事業者の最終的責任の下で、送迎の提供に関する業務を道路運送法の許可を受けた旅客自動車運送事業者へ外部委託することができる。

25 運営規程の整備

○基準条例

運営規程に定めるべき項目を追加します。

○対象サービス

全サービス

○条例の考え方

サービスの質の向上に向けた取組みを自ら行う必要があることから、事故（発生の防止及び）発生時の対応、虐待を防止するための措置に関する事項、成年後見制度の活用支援、苦情解決体制の整備等の重要事項について、あらかじめ運営規程に定めることを義務付けます。さらに、入所系サービスについては、身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続についても、あらかじめ運営規程に定めることを義務付けます。

【小規模多機能型居宅介護の例】

(運営規程)

第102条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間

- (4) 指定小規模多機能型居宅介護の登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員
- (5) 指定小規模多機能型居宅介護の内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時、事故発生時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続
- (11) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (12) 成年後見制度の活用支援
- (13) 苦情解決体制の整備
- (14) その他運営に関する重要事項

(注) サービスの種類により内容が異なりますので御注意ください。

<記載例>

(緊急時、事故発生時等における対応方法)

- 第〇〇条 従業者は、利用者に病状の急変その他緊急対応の必要が生じた場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な対応を行うとともに、管理者に報告するものとする。
- 2 事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、(当該利用者に係る居宅介護支援事業者等)に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
- 3 事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。
- 4 事業者は、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

<記載例>

(身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続)

- 第〇〇条 事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行わないものとし、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等必要な事項を記録するものとする。

《重要》緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合

<三つの要件をすべて満たすことが必要>

- ◆切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命又はは身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと

→切迫性の判断を行う場合には、身体的拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体的拘束を行うことが必要になる程度まで利用者本人等の生命または身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要がある。

◆非代替性：身体的拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと

→「非代替性」の判断を行う場合には、いかなるときでも、まず身体的拘束を行わずに支援する全ての方法の可能性を検討し、利用者本人等の生命又は身体を保護するという観点から、他に代替手法が存在しないことを複数のスタッフで確認する必要がある。また、拘束の方法自体も、本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法で行わなければならない。

◆一時性 身体的拘束その他の行動制限が一時的なものであること

→「一時性」の判断を行う場合には、本人の状態像等に応じて必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要がある。

※3つの要件をすべて満たす状態であることを「身体拘束廃止委員会」等のチームで検討、確認し記録、保存しておかなければならない。

<記載例>

（虐待防止のための措置）

第〇〇条 事業者は、利用者の人権の擁護及び虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待の防止に関する責任者の選定
- (2) 従業員に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たり、当該事業所従業員又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

<記載例>

（成年後見制度の活用支援）

第〇〇条 事業者は、利用者と適正な契約手続等を行うため、必要に応じ、成年後見制度の利用方法や関係機関の紹介など、成年後見制度を活用できるように支援を行うものとする。

<記載例>

（苦情解決体制の整備）

第〇〇条 事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市

町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

- 3 事業者は、提供した指定小規模多機能型居宅介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

<記載例>

その他運営に関する留意事項)

〇〇条 事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

《解釈通知の素案》

(身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続)

当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について、運営規程に定めておくこと。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

指定小規模多機能型居宅介護は、利用者に対する虐待を早期に発見して迅速かつ適切な対応が図られるための必要な措置について、運営規程に定めること。具体的には、虐待防止責任者の選任、従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施(研修方法や研修計画など)等を指すものであること。

26 非常災害対策の充実

○基準条例

非常災害対策の内容を追加します。

○対象サービス

通所・入所サービス共通(訪問系サービスを除く。)

○条例の考え方

実効性の高い非常災害対策となるように、避難等の計画段階から災害の態様ごとに具体的な対策を立て、必要な訓練を行うとともに、策定した具体的な計画の概要を事業所内に掲示することを義務付けます。また、非常災害時には、従業者だけでは対応が必ずしも十分でない場合が多いことから、近隣の自治体、地域住民、介護保険事業者等との協力体制の整備に努めること、

災害時要援護者の支援を行うため、高齢者等特に配慮を要する者の受入れに努めることを努力義務とします。

【認知症対応型通所介護の例】

(非常災害対策)

第78条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容(次項において「計画等」という。)を定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定認知症対応型通所介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。

3 指定認知症対応型通所介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。

4 指定認知症対応型通所介護事業者は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、地域密着型サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。

5 指定認知症対応型通所介護事業者は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。

《解釈通知の素案》

(非常災害対策)

指定認知症対応型通所介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、非常災害時の関係機関への通報一覧表及び当該事業所における緊急連絡網並びに避難経路等非常災害時に直ちに実施すべき事項の概要を掲示するものである。

指定認知症対応型通所介護事業者は、非常災害時には、当該事業所の利用者に限らず、地域の高齢者、障害者、乳幼児等の特に配慮を要する者を受け入れる等、当該事業所において可能な限り、援護が必要となった者への支援協力を努めるものである。

